

特集

Interview

展望 日本のGX戦略

機構が担う3本柱を軸に、 官民一体で日本のGXを後押し 150兆円のGX投資市場の実現へ、 民間資金の呼び込みがカギ

政府は2月18日、グリーン・トランスフォーメーション（GX）の取り組みの中長期的な方向性を示した「GX2040ビジョン」を打ち出した。目標とする「10年で150兆円のGX投資」の実現に向けて官民一体で取り組む必要がある。民間資金を呼び込むためには海外投資家の協力も欠かせない。「成長志向型カーボン・プライシング構想」の実務を担う脱炭素成長型経済構造移行推進機構（GX機構）の高田英樹理事に、機構が果たすべき役割や今後の展望を聞いた。

（編集部）

を果たしていくのか

機構が担う三つの機能

——日本のGX推進戦略において、GX機構はどのような役割

を果たしているのか
政府はGX推進戦略として、2023年度から10年間で官民合わせて150兆円超のGX投資を行う目標を掲げており、そのうち20兆円を国の予算から捻

出することになっている。従って、差し引き130兆円超については、国内外から民間資金を呼び込む必要がある。

GX機構は、この民間投資の促進を主たる使命とし、昨年7

月から業務を開始した。GX機構は大きく分けて三つの機能を担う。

一つ目が「金融支援」。政府の予算措置によってGX機構に積まれた保証基金を原資とし、民間のプロジェクトに対して債務保証や出資を行っていく。現在、審査基準等の整備を進めるとともに、案件の相談を受け付けている。これまでにさまざまな金融機関や事業者から、数十件の案件の相談を受けており、各案件について調査や検討を進

めている段階だ。

特に多いのはクリーンエネルギー関係で、なかでも水素やアンモニアなどを取り扱う案件が目立つ。これらは燃料として利用することが一般的だが、製造と利活用を一体としたプロジェクトがいくつか立ち上がろうとしている。この分野の政府の補助金制度もまもなくスタートする予定で、それに伴ってGX機構も遅滞なく支援していく。

二つ目は「カーボンプライシング」だ。26年度以降、排出削減と経済成長を両立させるための政策構想「成長志向型カーボンプライシング」が段階的に導入されるが、GX機構は運営実務の一端を担うことになっている。

例えば、2月25日に閣議決定された法律案^注では、26年度から二酸化炭素の直接排出量が一定規模以上となる事業者に対して、排出量取引制度に参加することが義務付けられる。こ

の取引を行う市場の運営・管理はGX機構が担う。

三つ目は「GXハブ」。幅広くGX政策・サステナビリティを推進していくためにも、産業界や金融界、政府、その他さまざまなステークホルダーからの情報が集まる結節点をGX機構が担う。GXに関する調査・研究のほか、企業連携の促進やさまざまな政策の議論などについて、内外に積極的に発信するほか、対外的にレポートを発表することも視野に入れている。

GX機構の債務保証も民間資金の呼び水に

——具体的にどのようななかたちで資金供給を行っていくのか幅広い意味での「官」として

脱炭素成長型経済構造移行推進機構
理事（財務・サステナビリティ推進担当）

高田 英樹



さまざまな政策手段を組み合わせしていく。20兆円の脱炭素成長型経済構造移行債（GX移行債）を原資とするさまざまな補助金や税制上の優遇策だけでなく、ガイダンスなどのソフトロ

ーを含めた法規制を通じて民間資金をGX投資に誘導していく。その中で、GX機構の金融支援は債務保証や出資が当面のメ

インツールになる。単に官がGXのプロジェクトに対して資金を出すだけではなく、資金を提供する民間金融機関に対してGX機構が債務保証をするかたちを取る。いわば、官民の資金を合わせた「ブレンデッドファイナンス」がプロジェクトを推進する上で重要な役割を果たしていく。

そもそもGXのプロジェクトは、未確立の革新的な新技術を伴うものが多く、案件の不確実性は高い。それ故、民間金融機関単体ではリスクを取りにくい。こうしたプロジェクトに対してGX機構が債務保証を提供することでリスクを軽減し、民間金融機関が円滑に資金を提供できるようにしていきたい。

——これまで官民が連携したファンドなどで失敗した事例も少なくない。プロジェクトの管理はどのように行っていくのか

あくまでもプロジェクトの主体は民間金融機関であり、GX

機構は側面からの支援となる。

民間金融機関には、自らが一定のリスクを取りつつ、案件ごとにしっかりとモニタリングできる体制を構築していくことが求められる。

GX機構は、案件の当初段階で厳正な審査を行う。民間金融機関で保証・審査業務を担っていた人材などを出向等で相応に受け入れており、民間の知見も取り入れてプロジェクトの内容をしっかりと吟味していく。

GXの技術に関する知見については、例えば昨年に産業技術総合研究所グループと連携協定を締結するなど、外部専門家の意見も適宜、取り入れていく方向で進めている。こうした知見を生かしつつ、高いレベルでデューデリジェンスを行える体制を構築・整備していきたい。

金融機関に求められる 伴走型のGX支援

——銀行においてリスクオンの動きが広がり始めている一方、高リターンを見込みやすい分野のストラクチャードファイナンスなどにリスクマネーが流れているといわれる。GX投資で民間金融機関に期待することは

そもそもGXという分野は世界共通の課題であり、この流れに乗らないこと自体がリスクといえる。民間金融機関として取引先企業の成長を支えていくことが、自らのビジネスの繁栄につながるはずだ。もちろん、単なる資金提供だけでなく、GX事業の立ち上げ方も含めて対象企業にあらゆる面から支援を行うことが重要だ。

大手行にはこうした認識が十分に備わっていると思う。他方で、国内の各地域に目を向けると、GXに対する意識の濃淡があり、必ずしも積極的に取り組んでいるわけではない。どの地域でも、気候変動やGXが大きな課題であることに変わりはない。

い。地域の金融機関や地方自治体には、その地域の経済やそれを支える企業の持続性をGXの観点からしっかりと支援してもらいたい。

GX機構は昨年7月以降、さまざまな企業や金融機関の経営層を訪問して意見交換を行っている。首都圏近辺の金融機関等に対しては昨年末までに、地域金融機関にも今年に入って順次、連携をお願いしている。GXは長期の取り組みになるため、地域金融機関が伴走して企業を支えていくことが欠かせない。

——地域にGXの取り組みを根付かせるにはどうすればよいのか
大前提として、金融機関の取引先である企業の意識がGXに向かなければ、金融機関としても取り組みを進めることができない。それ故、金融機関には取引先企業を啓発していくことが期待される。

重要なのは、地域のあらゆる関係者が一体となって面的な取

り組みを行っていくことだ。そうしたクラスターを日本各地に作っていけば、個々の力を合わせて強力にGXを押し進めることができる。その核となるのは自治体や金融機関だ。そのために、政府も全体の底上げを図るような施策を考えていくことになる。

GX投資の展望は見通し良好

—政府は昨年2月以降、GX移行債を発行しているが、2年目（23～24年度）までの発行額は約3兆円で、政府が目指している10年で20兆円のペースを下回っている。足元の金利上昇局面が債券市場に対し逆風となかなかないが、GX移行債の展望をどのように描いているのか

政府は20兆円を調達するためGX移行債という新しい国債を導入し、昨年2月には世界初のトランジションボンドとして「クライメート・トランジション

ン利付国債」の発行を開始した。これまで10年物と5年物で計6回の発行があったが、市場では毎回安定して買われており、一定の評価を受けていると感じる。投資家にとっては、安定性が高い日本国債であるため、安心して購入できるのだろう。

もちろん、金利上昇局面ではこのGX移行債に限らず、債券市場で買いのマインドが働きのにくいことが想定される。しかし、サステナビリティボンドやグリーンボンドは、通常の債券の購入者とは違う投資家層が購入するケースが多い。

世界的にも脱炭素に向けた取り組みは進んでいる。債券市場の環境が相対的に良くない中でも「トランジション」（移行）に魅力を感じ、積極的な購入を検討する投資家の存在が期待できる。

—米国では第2次トランプ政権の誕生以降、米大手金融機関がGFANZ（グラスゴー金融

同盟）傘下の業態別アライアンスから相次いで離脱している。GXに対する世界の投資姿勢に影響はないか

米国を含め、GX投資に大きな影響は生じないだろう。というのも、GX投資の中心プレイヤーである民間企業は、自組織の存続やビジネス機会の獲得のために投資を行っており、政治的な動機やモラルの観点から投資しているわけではないからだ。

複数の米金融機関からも、顧客のGX投資への関心はいまだに高く、関連する金融商品を求める志向は変わっていないと聞く。仮に米国政府の姿勢が化石燃料に向いても、GXに対する世界的な投資の流れは不変とみている。

日本の取り組みに海外投資家も期待

—GX投資を促すには海外投資家へのアプローチも欠かせな

い

海外のステークホルダーとの連携を強化する上で、1月から「グローバルアドバイザーカウンシル」という枠組みを設置し、世界的に活躍する有識者5人にアドバイザーに就任してもらった。GX機構やプロジェクトに助言をもらうだけでなく、彼らの人脈などを通じて海外投資家に情報を提供していく。

彼らがアドバイザーを快く引き受けてくれたことは、日本のGXに対する期待の裏返しでもあると思っている。実際、アドバイザリーの一人であるクライメート・ボンド・イニシアチブCEOのショーン・キドニー氏は「日本政府がGX機構を設立したのは、自分の夢の実現に向けた一歩である」と言ってくれた。

GXに係る金融支援を提供する機関は世界にも多く存在する。しかし、金融支援に加え、カーボンプライシングの運営や幅広

いハブ機能の發揮など、非常に広範なGXの取り組みを一つの機関で行っているのはGX機関以外に類例がない。こうした日本のGXに対する本気度を海外投資家に伝え、投資を呼び込んでいきたい。

——東京証券取引所などが先行してカーボנקレジット市場を設置しているが、十分な売買規模を確保しているとは言えない。排出量取引では今後、参加者や取引件数をどのように増やしていくか

今後、法律に基づいてJクレジットやJCMクレジットを排出量取引制度義務の履行に一部利用できるようにする。それに伴って、需要も

高まり、カーボנקレジットや排出量の取引総数も拡大していくだろう。需給両面での相乗効果で市場が活性化していく可能性は十分にある。

（聞き手・本誌 村田佑太）

（発言中、意見に係る部分は、個人としての見解であり、GX推進機関または日本政府の見解を代表するものではない）

（注） 脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律及び資源の有効な利用の促進に関する法律の一部を改正する法律案。

たかだ ひでき

95年大蔵省（現財務省）入省。主計局、主税局、大臣官房などを歴任。03～06年英国財務省出向。15～18年パリ・OECDに出向し、グリーンファイナンスを担当。帰国後には、Green Finance Network Japanを発足・運営。22年から金融庁総合政策局総合政策課長。24年6月から現職。東京大学法学部卒、ケンブリッジ大学法律学修士、ロンドン大学経営学修士。